



救済措置からテレワーク支援へ

新型コロナウイルス感染症は社会全体に変化を促し、障がい者支援にも新しい様式が求められます。コロナとともにある就労支援の最適とは何か。新しい支援、予想される今後の展開について、全国59の就労移行支援事業所が加盟する一般社団法人社会福祉支援研究機構の佐野敏夫理事長に引地達也・本紙編集長がインタビューしました。（大槻一敬・ケアメディア副編集長）



WEB会議システムを活用した支援風景

(引地) 対面支援から在宅支援へと形が変わった場合、コミュニケーションの形も変わってくると思いますが、対面コミュニケーションが上手な支援者は、在宅支援にも対応していくけるのだと思います。では、支援者のコミュニケーションスキルを高めるにはどうすれば良いのでしょうか？

（佐野）コミュニケーションの目的は人の心を掴むことであり、言葉やその使い方、表現の仕方はあくまでも手段だと思います。そして、支援者が利用者の心を掴むスキルを獲得するには、研修等の受講では難しいという気がします。それよりも、定時で帰宅し、友人や家族と一緒に過ごし、楽しい、嬉しい、悲しい、寂しい、の感情を人にに対して、人と一緒に感じて「人間力」を高めていくことが大切だと思います。

(引地) コロナ危機の中にあって、今後の社会福祉支援研究機構の展望をお聞かせください。

（佐野）就労支援とは、利用者に就労を通して人生を豊かなものにしてもらうためにサポートをすることですから、利用者に就職をしてもらうことにはこだわっていきました。

やはり、支援の手法に正解はないのでしょう。テレワークのための訓練との相性は、人それぞれの特性やそれまでの支援者との関係性によって大きく変わってくると思います。支援者は、テレワークのための訓練が本格化しても良いように、普段から信頼関係を構築し、ウェブ上にそれを補完できま

むケースがありました。しかし、障がい特性によっては、直接会つて「それはこうだよ」とアドバイスをしなければならない方や、直接顔を合わせ、成果を褒めてもらわなければ、やる気を失つてしまふ方もいます。

やはり、支援の手法に正解はないのでしょう。テレワークのための訓練との相性は、人それぞれの特性やそれまでの支援者との関係性によって大きく変わってくると思います。支援者は、テレワークのための訓練が本格化しても良いように、普段から信頼関係を構築し、ウェブ上にそれを補完できま

るよう備えておかなければならぬないと感じています。

また、我々のように就労支援に従事する者がテレワークを実施することで、それを利用者に見せることができ、テレワークに対する意識づけを行えるのではないかと思います。



WEB会議システムを活用した支援風景



WEB会議システムを活用した、社会福祉支援研究機構の加盟事業所間の情報交換風景

今後は、企業に対しても「変化」を提供することになると思いますが、そのためにはまず、私たちが規定の概念に囚われることなく、自由な発想を持つていなければなりません。

加盟事業所の皆さんには、ぜひコロナ禍による変革を乗り越え、より良い就労支援を目指していただけだと思います。

Caremedia 特集 -コロナ禍と就労支援- 変化の中で就職にこだわり企業連携へ

社会福祉支援研究機構 佐野敏夫理事長インタビュー

(引地) 現在のコロナ禍中、支援の現場ではどのようなことが起こっているのでしょうか？

（佐野）コロナ禍の影響は地域によって大きく変わってきます。現在のところ、加盟事業所の中で支援者、利用者含めて新型コロナワイルス陽性の方はいらっしゃいません。しかし、関係者が体調を崩していると連絡を受けた件数が20弱あり、最終的にPCR検査を実施した方が6名ほどいらっしゃったと聞いています（結果は全員陰性）。関係者の中に体調不良者が出了したところ、「可能であれば、利用者の通所は控えていただければ難しい」と返答があり、この事業所は即日で在宅訓練にシフトしました。支援者も出勤を控え、在宅ワークで在宅訓練を支援したという事例になります。

コロナ禍における利用者のメンタルサポートの面では、人それぞれ

が異なるので、まずは日々の生活や訓練において安心感を損なうような取り組みをしてはいけないと徹底しました。また、新型コロナウイルスに対する対処には、誰も正解を持ってはいませんから、利用者の要望や提案に否定をしてはいけないと思います。

武道を通して青少年育成活動を実践する中で、新たな教育模索し、学校法の設立や学校運営を中心となって推進。その後、青少年の引きこもりや未就労の問題を全国で垣間見て、新たな就労移行支援事業所の創造の必要性を感じ、一般社団法人社会福祉支援研究機構を設立して現在に至る。

佐野 敏夫（さの としお）

（略）

各事業所の経済的側面への影響は、初期段階から綿密に対策を事業所と共に検討していくので、大きな損失を出してしまったケースは、今のところないと思います。

(引地) 企業の働き方も変わつてくる中で、就労支援の在り方や支援そのものがどのように変化していくと思いますか？

（佐野）現在の最も大きな変化は、在宅支援の導入です。直接会つての支援と比べて難しい面と、反対に難しくない面があると感じました。まず、環境によって大きく左右されます。例えば、Zoom活用は小さい子供がいると難しくなります。P.Cがない場合も多くあり、W-I

F-Iを貸し出し、Zoom環境を整備したケースもあります。P.Cのセッティングが難しい方の訓練は、難しい点として挙げられるでしょう。一方、在宅支援は、人によっては通所するよりも訓練に前向きになり、本来持つていてる能力を發揮してくれるという点もあります。これまでの在宅訓練は、身体障がいの方にしか認められていませんでした。現在は救済措置として認められているところを、コロナ禍が収束してからも、「テレワークのための訓練」として実施しなければならないと思いますし、国にも訓練として認めてもらわなければなりません。

「事業所まで通う」ことに対して、プレッシャーを感じてしまい、パンツックになるような方も、そのプレッシャーを取り除くと訓練が進みません。

引地 達也（ひきちたつや）

（略）

季刊ケアメディア編集長、シャロー・ム大学校・みんなの大学校学長、博士（新聞学）



変わらない「豊かな人生」への支援